



平成22年10月期 決算短信

平成22年12月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トップカルチャー
コード番号 7640 URL <http://www.topculture.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年1月14日
有価証券報告書提出予定日 平成23年1月17日

(氏名) 清水 秀雄
(氏名) 遠海 武則
配当支払開始予定日

TEL 025-232-0008
平成23年1月17日

(百万円未満切捨て)

1. 22年10月期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期	33,871	14.6	939	35.6	976	33.3	455	31.1
21年10月期	29,548	0.0	693	25.9	732	20.4	347	0.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年10月期	37.95	37.81	6.3	4.2	2.8
21年10月期	28.96	28.85	5.0	3.6	2.3

(参考) 持分法投資損益 22年10月期 ー百万円 21年10月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期	22,349	7,422	33.0	613.87
21年10月期	23,711	7,151	29.9	591.35

(参考) 自己資本 22年10月期 7,364百万円 21年10月期 7,094百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年10月期	6	△887	△1,988	1,192
21年10月期	3,049	△366	157	4,062

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年10月期	—	0.00	—	15.00	15.00	179	51.8	2.6
22年10月期	—	0.00	—	15.00	15.00	179	39.5	2.5
23年10月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		39.1	

3. 23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,460	3.1	706	30.0	716	26.1	272	△6.7	22.74
通期	35,000	3.3	1,080	15.0	1,100	12.6	460	1.0	38.34

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年10月期 12,688,000株 21年10月期 12,688,000株
 ② 期末自己株式数 22年10月期 690,765株 21年10月期 690,765株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年10月期の個別業績(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期	30,113	5.6	612	△5.0	819	5.2	484	22.8
21年10月期	28,508	0.0	643	30.7	778	21.8	394	12.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期	40.42	40.27
21年10月期	32.92	32.79

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年10月期	22,316		7,499		33.4		621.93	
21年10月期	23,626		7,196		30.3		596.94	

(参考)自己資本 22年10月期 7,461百万円 21年10月期 7,161百万円

2. 23年10月期の個別業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	17,860	22.3	671	174.8	726	82.4	286	34.3	23.91
通期	34,000	12.9	1,000	63.4	1,110	35.4	477	△1.6	39.76

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績概況

連結		(単位：百万円)	
	平成21年10月期	平成22年10月期	前年比
売上高	29,548	33,871	114.6%
営業利益	693	939	135.6%
経常利益	732	976	133.3%
当期純利益	347	455	131.1%

蔦屋書店部門		(単位：百万円)	
	平成21年10月期	平成22年10月期	前年比
売上高	28,508	32,844	115.2%
営業利益	643	887	137.8%
経常利益	778	1,007	129.4%
当期純利益	394	584	148.1%

※蔦屋書店部門は株式会社トップカルチャーおよび株式会社アンフォルマ（平成22年5月に吸収合併し消滅）の合計金額となっております。

当連結会計年度の出店状況

株式取得	11店（蔦屋書店部門）
移転出店	2店（蔦屋書店部門）
移転・統合閉店	4店（蔦屋書店部門）
期末店舗数	75店 ・蔦屋書店部門 71店、古本市場トップブックス部門 4店 ・新潟県26店、長野県15店、神奈川県7店、東京都18店、群馬県5店、埼玉県4店

当連結会計年度におきましては、企業収益の改善が一部で見られたものの、景気は依然として足踏み状態が続くなど、厳しい経営環境が続きました。小売業界におきましては、消費者の低価格・節約志向が定着しつつあるほか、インターネットショッピングや電子書籍、音楽・映画のコンテンツ配信等、商品やサービスを得るための手段が多様化し、業種・業態を超えた企業間競争が激化しております。

このような状況の中、当社グループは店舗運営力の強化および接客・サービスレベルの向上に取り組むとともに、「日常的エンターテイメント」をコンセプトに「新しい発見や感動」を体験できるリアル店舗ならではの魅力を高めるべく、ライフスタイルを意識した提案性の高い売場作りに注力しました。また、オープンより10年以上経過した既存店を中心に移転増床を推進し、品揃えの充実と居心地の良い空間づくりにより店舗競争力の向上を図ってまいりました。

出退店につきましては、移転出店を2店、移転統合による閉店を4店実施いたしました。これに加え、平成21年11月2日付で株式会社アンフォルマの全株式を取得し完全子会社化（平成22年5月1日付で当社に吸収合併し、消滅）したことにより、東京23区内のTSUTAYA11店舗が当社グループに加わり、当連結会計年度末のグループ合計店舗数は75店舗となりました。当社グループは引き続き、「グループ100店舗体制」の実現に向け、店舗買取も含め、店舗網の拡大を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高33,871百万円（前年同期比114.6%）、経常利益976百万円（前年同期比133.3%）、当期純利益455百万円（前年同期比131.1%）と増収増益となりました。

売上・利益の増減要因

売上面につきましては、当社グループの主軸である蔦屋書店部門において、関東地区の店舗数増加が増収の主な要因となりました。商品別でみると、主力商品のうち書籍が売上高前年同期比116.6%（既存店101.9%）、文具が売上高前年同期比117.5%（既存店112.3%）、レンタルが売上高前年同期比120.6%（既存店90.0%）といずれも売上を大きく伸ばし、増収に貢献いたしました。特に、書籍は売上上位商品の充足率強化により売上の底上げを図ったこと、文具は定番商品の売上が好調であったほか、趣味文具、生活雑貨等のライフスタイルを提案する品揃えを拡充したことが奏功し、既存店でも前年実績を上回る好調な推移となりました。販売用CD・DVDは売場を縮小し運営効率の改善に取り組んだ結果、販売用CDが売上高前年同期比97.3%（既存店85.1%）、販売用DVDが売上高前年同期比105.1%（既存店86.5%）となりました。

利益面につきましては、粗利率の高いレンタルの売上が増加したことおよび継続して原価率の改善に取り組んだことが増益の主な要因となりました。これにより、売上総利益率は前年同期比1.1%増加し、32.3%となりました。なお、当期純利益につきましては、店舗の移転統合に伴う特別損失を92百万円計上した結果、前年同期比31.1%増加し、455百万円となりました。

事業の部門別セグメントの状況は、次のとおりであります。

【小売事業】

蔦屋書店部門

当部門につきましては、既存店の売上高前年比が97.3%となりましたが、関東地区における店舗数の増加が増収に寄与し、売上高は32,844百万円（前年同期比115.2%）となりました。

蔦屋書店部門 既存店売上高前年比

(単位：%)

月	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	通期
全社 (店舗数)	117 (73店)	116 (73店)	120 (73店)	118 (73店)	110 (72店)	123 (72店)	115 (72店)	111 (72店)	114 (71店)	118 (71店)	109 (71店)	111 (71店)	115
既存店 (店舗数)	98 (60店)	98 (61店)	101 (61店)	99 (61店)	93 (60店)	105 (60店)	98 (60店)	94 (60店)	96 (60店)	99 (60店)	92 (60店)	94 (60店)	97
書籍	100	101	104	99	103	108	100	99	102	102	99	104	102
販売用CD・DVD	93	83	91	97	61	98	95	87	90	105	70	75	86
うちCD	86	89	92	109	59	84	79	83	96	99	67	88	85
うちDVD	107	75	90	76	63	122	129	98	81	120	76	56	87
レンタル	95	88	89	89	93	93	85	81	85	93	94	95	90
文具	118	122	122	128	118	118	121	113	111	103	99	84	112

(注) 既存店は、開店後14ヶ月を経過した店舗としております。

古本市場トップブックス部門

当部門につきましては、エリアマネージャーを1名配属し、品揃えの強化および店舗運営力の向上に努めてまいりました。これにより、売上、利益ともに回復傾向にあります。売上高は848百万円（前年同期比95.9%）となりました。

【スポーツ関連事業】

グランセナフットボールクラブ部門

当部門につきましては、サッカークラブおよびサッカースクールの会員数が順調に伸びたことによる会費収入の増加および積極的な短期スクールの企画開催によるイベント売上の大幅な増加が増収に寄与し、売上高は178百万円（前年同期比115.2%）となりました。

②販売状況

当連結会計年度における販売等の状況は次のとおりであります。

1. 商品別売上状況

区 分		前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		前年同期比 (%)	
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)		
小売事業	葛屋書店部門	書籍	11,910,520	40.3	13,889,707	41.0	116.6
		レンタル	6,448,072	21.8	7,775,610	23.0	120.6
		販売用CD	3,284,187	11.1	3,196,898	9.4	97.3
		文具	2,663,745	9.0	3,131,014	9.3	117.5
		販売用DVD	1,850,692	6.3	1,945,046	5.7	105.1
		ゲーム	983,528	3.3	1,380,943	4.1	140.4
		リサイクル	199,490	0.7	196,041	0.6	98.3
		その他	1,168,279	4.0	1,328,771	3.9	113.7
	小計	28,508,516	96.5	32,844,032	97.0	115.2	
	古本市場トップブックス部門	885,331	3.0	848,620	2.5	95.9	
スポーツ 関連事業	グランセナフットボール クラブ部門	154,788	0.5	178,372	0.5	115.2	
合計		29,548,636	100.0	33,871,025	100.0	114.6	

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「その他」は、生テープ、DPE、図書カード、チケットほかであります。

2. 商品別仕入実績

区分	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		前年同期比 (%)		
	仕入高 (千円)	構成比 (%)	仕入高 (千円)	構成比 (%)			
小売事業	葛屋書店部門	書籍	8,670,420	44.7	10,450,785	45.8	120.5
		レンタル	2,994,900	15.4	3,541,074	15.5	118.2
		文具	2,140,351	11.0	2,509,167	11.0	117.2
		販売用CD	1,955,685	10.1	2,242,573	9.8	114.7
		販売用DVD	1,270,332	6.5	1,414,623	6.2	111.4
		ゲーム	926,374	4.8	1,239,605	5.4	133.8
		リサイクル	131,692	0.7	127,168	0.5	96.6
		その他	598,485	3.1	614,697	2.7	102.7
	小計	18,688,244	96.3	22,139,697	96.9	118.5	
古本市場トップブックス部門	696,440	3.6	678,983	3.0	97.5		
スポーツ関連事業	グランセナフットボールクラブ部門	14,322	0.1	21,166	0.1	147.8	
合計	19,399,006	100.0	22,839,847	100.0	117.7		

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「その他」は、生テープ、DPE、図書カード、チケットほかであります。

③次期の見通し

連結

(単位：百万円)

	平成22年10月期	平成23年10月期	前年比
売上高	33,871	35,000	103.3%
営業利益	939	1,080	115.0%
経常利益	976	1,100	112.6%
当期純利益	455	460	101.0%

葛屋書店部門

(単位：百万円)

	平成22年10月期	平成23年10月期	前年比
売上高	32,844	34,000	103.5%
営業利益	887	1,000	112.7%
経常利益	1,007	1,110	110.2%
当期純利益	584	477	81.6%

※葛屋書店部門は株式会社トップカルチャーおよび株式会社アンフォルマ(平成22年5月に吸収合併し消滅)の合計金額となっております。

次期の見通しにつきましては、雇用や所得環境に大きな改善が期待できない中、今後も消費マインドは低迷し、依然として先行きの不確かな状況が続くと思われまます。このような状況の中、当社グループはお客様の期待を上回る品揃えやサービスの実現により店舗価値の向上に取り組んでまいります。また、引き続き原価率の改善およびコスト効率の見直しに取り組み、大幅な収益体質の改善を図ってまい

ります。なお、当期純利益につきましては、資産除去債務に関する会計基準の適用による特別損失の計上を見込んでおります。出店面につきましては、関東地区において大型複合店舗の新設出店2店を予定しております。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高35,000百万円（前年同期比103.3%）、経常利益1,100百万円（前年同期比112.6%）、当期純利益460百万円（前年同期比101.0%）を予定しております。

※上記予想は、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によってこれら予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	平成21年10月期	平成22年10月期	増減
総資産	23,711	22,349	-1,362
純資産	7,151	7,422	270
自己資本比率	29.9%	33.0%	3.1%
1株当たり純資産	591円35銭	613円87銭	22円52銭

(連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	平成21年10月期	平成22年10月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,049	6	△3,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366	△887	△520
財務活動によるキャッシュ・フロー	157	△1,988	△2,146
現金及び現金同等物の増減額	2,840	△2,869	△5,710
現金及び現金同等物の期末残高	4,062	1,192	△2,869

連結財政状態

総資産につきましては、前連結会計年度比1,362百万円減少し、22,349百万円となりました。これは主に、株式会社アンフォルマを完全子会社化（平成22年5月1日付で当社に吸収合併し、消滅）したことや既存店の移転増床に伴い、商品が548百万円、建物が388百万円、のれんが258百万円、敷金及び保証金が303百万円増加した一方、前連結会計年度の期末日が金融機関休業日であり、買掛金、未払金および借入金の決済が当連結会計年度に繰越となったことおよび連結子会社株式の取得により、現金預金が2,869百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度比1,633百万円減少し、14,927百万円となりました。これは主に、設備未払金が622百万円増加した一方、買掛金が1,568百万円減少したことおよび長期借入金が733百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度比270百万円増加し、7,422百万円となりました。これは主に、利益剰余金が275百万円増加したことによるものであります。

連結キャッシュ・フローの状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2,869百万円減少し、1,192百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、6百万円（前年同期比3,043百万円資金減）となりました。

これは主に、前連結会計年度の期末日が金融機関休業日であり仕入債務等の決済が当連結会計年度に繰越となったことにより、仕入債務の増減額が前連結会計年度に比べ3,058百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、887百万円（前年同期比520百万円資金減）となりました。これは主に、前連結会計年度に比べ敷金及び保証金の差入による支出が181百万円減少した一方、既存店の移転増床に伴い、有形固定資産取得による支出が146百万円増加したことおよび子会社株式の取得による支出が630百万円発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1,988百万円（前年同期比2,146百万円資金減）となりました。これは主に、前連結会計年度に比べ、長期借入金の返済による支出が1,385百万円減少した一方、短期借入金の純増減額が1,675百万円減少したことおよび長期借入れによる収入が1,995百万円減少したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の重要な課題と位置付け、収益の拡大による配当水準の向上を図ることを基本としつつ、将来の事業展開に備えて財務体質の強化に努めてまいります。内部留保金につきましては、出店の設備投資等のための資金として活用し、中・長期的な業績の向上に努めてまいります。平成22年10月期は、この方針に基づき1株当たり年間配当金15円を予定しております。

また、平成23年10月期につきましても、当連結会計年度と同額の1株当たり年間配当金15円を予定しております。

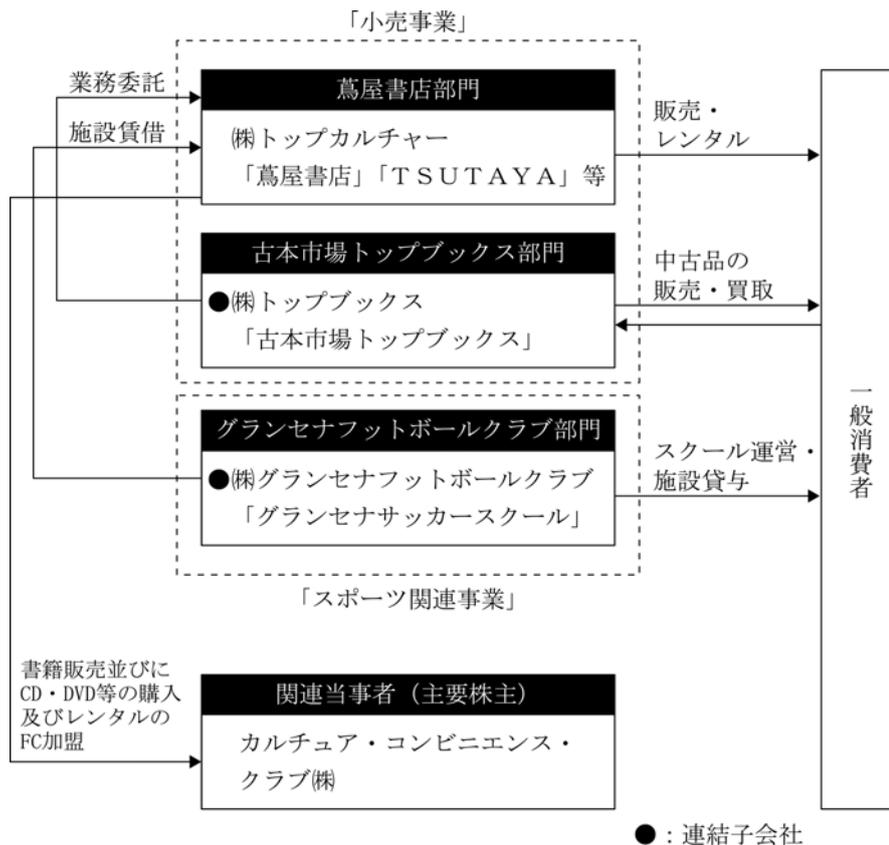
2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社2社の3社で構成されております。事業コンセプトに「日常的エンターテイメント」の提供を掲げ、地域社会に密着した、家族みんなで楽しめる「コミュニティの場所」の提供を理念に、小売店舗およびスポーツ関連施設の経営を行っております。当社グループ各社の位置づけおよび主な業務は次のとおりであります。

事業区分	名 称	業務の内容	会社名
小売事業	蔦屋書店部門	書籍、文具、CD・DVD等の販売及びCD・DVD等のレンタルを主な事業内容とし、さらに各事業に関連するその他のサービス等を含め、日常生活に密着したエンターテイメントの提供を行う大型複合店舗を「蔦屋書店」を中心として展開しております。	(当社) (株)トップカルチャー
	古本市場トップブックス部門	中古書籍・CD・DVD・ゲーム等の売買を主な事業内容としており、「古本市場トップブックス」の店舗展開を行っております。	(連結子会社) (株)トップブックス
スポーツ関連事業	グランセナフットボールクラブ部門	サッカークラブ及びサッカースクールの運営並びにスポーツ施設の企画・経営等を事業内容とし、アマチュアリーグに所属する「グランセナ新潟フットボールクラブ」及び「グランセナサッカースクール」、「グランセナ新潟サッカースタジアム」の運営等を行っております。	(連結子会社) (株)グランセナフットボールクラブ

事業の系統図は、次のとおりであります。



(2) 出店の状況

当社は、書籍販売、CD・DVD等の販売およびレンタル、ゲームソフト販売およびリサイクル事業に関して、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下、CCCという）とフランチャイズ契約を締結しております。当社グループが大型複合店を出店しております地域には、当社グループ以外に、CCCおよび同社が主催するFCに加盟する他社が、「蔦屋書店」「蔦屋」および「TSUTAYA」の標章を使用して店舗展開を行っております。

	当社グループ		他社のTSUTAYA加盟店舗数
	総店舗数	うちTSUTAYA加盟店舗数	
新潟県（うち新潟市）	26店（14店）	22店（12店）	36店（8店）
長野県（うち長野市）	15店（3店）	14店（3店）	11店（1店）
神奈川県	7店	7店	97店
東京都	18店	18店	138店
群馬県	5店	5店	11店
埼玉県	4店	4店	66店
合計	75店	70店	359店

(注)「他社のTSUTAYA加盟店舗数」には、CCCが運営する直営店舗を含んでおります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「商業を通じて、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。」という社是のもと、昭和61年に創業し、翌62年に日本で初めて、それまで単独の専門店提供されていた書籍、文具、音楽、映像など身の回りのエンターテインメントの数々を一店舗に集約した大型複合小売店舗「蔦屋書店」を開店いたしました。当社グループは『日常的エンターテインメント』の提供を事業コンセプトに、情報技術を活用し、お客様にご愛顧いただける店舗作りと徹底したローコストオペレーションに取り組み、業績の向上に取り組んでまいります。

【事業コンセプト】「日常的エンターテインメント」の提供

日常生活に欠かせない、身近で文化的な商品・情報・サービスを1つの空間に集約することで、お子様からご年配の方まで家族みんなで楽しめる「空間と時間」の提供を行うこと。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの継続的な成長の源泉は、既存事業の発展と新規事業の効率的展開であります。従いまして、経営指標として、既存店の売上高伸び率を重視するとともに、投資効率の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの店舗は「エンターテインメントに関する商品・情報・サービスを複合的に扱う大型店舗」という特徴を持っていることから、その競合するサービスは、小売店舗のみならずインターネットによる通信販売やコンテンツ配信を始めとする国内外の非店舗小売業なども含め大小多岐にわたっております。

こうした環境の中、これまで以上に迅速な対応と付加価値の高いサービスの提供が重要となっており、当社グループは、絶えず競争力のある店舗開発を進める必要があります。この認識に立ち、当社グループは、競争環境への対応を図りながら、エンターテインメントプラットフォームとしての店舗の価値を高め、地域のコミュニティの場として社会に求められる業態を目指しております。

中期目標として「グループ100店舗体制」の早期実現を掲げ、商品提案力とコスト管理の強化による店舗収益率の向上、店舗開発強化と投資効率の向上に取り組んでまいります。商品面においては、当社グループの中心顧客層であるファミリー層を核に、幅広い年齢層の「生活を楽しむためのニーズ」を捉えたライフスタイル提案を行うという視点から既存の商品カテゴリーにとどまらない商品提案を行い、店舗の魅力向上と一層の差別化に取り組んでまいります。また、出店面においては投資効率を重視し、大規模開発によるショッピングセンターなど、周辺テナントとのシナジー効果により高い集客が期待できる優良案件の獲得を強化するほか、店舗買収など多様な出店手段も視野に、特に関東地区において出店拡大を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中期目標の実現に向け、当社グループは粗利率の向上と運営コストの一層の効率化に取り組み、利益体質の強化に取り組んでまいります。具体的には、以下の事項に取り組んでまいります。

- ・ライフスタイル充実への需要を先取りした商品情報の発信
- ・多様化した需要にきめ細かく応える品揃えと商品調達力の強化
- ・在庫管理徹底による販売機会ロスの撲滅と在庫効率の向上
- ・レイバースケジュールの見直しによる店舗作業の省力化
- ・新店ROIの向上
- ・これらを支える人材の確保・育成とITシステムの強化

以上の達成を通じて、店舗収益力の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,072,065	1,202,313
売掛金	238,125	237,616
商品	6,262,371	6,810,938
貯蔵品	1,975	—
前払費用	225,190	254,242
繰延税金資産	72,030	86,636
未収入金	532,389	367,197
その他	45,723	12,008
貸倒引当金	△349	△309
流動資産合計	11,449,523	8,970,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,788,950	※1 4,648,179
減価償却累計額	※1 △1,560,894	※1 △2,086,241
建物及び構築物(純額)	※1 2,228,056	※1 2,561,937
車両運搬具	10,268	10,268
減価償却累計額	△8,902	△9,327
車両運搬具(純額)	1,365	941
工具、器具及び備品	494,328	645,632
減価償却累計額	△393,960	△524,175
工具、器具及び備品(純額)	100,368	121,456
土地	※1 558,004	※1 558,254
リース資産	4,468,400	4,493,067
減価償却累計額	△808,973	△1,136,485
リース資産(純額)	3,659,427	3,356,581
建設仮勘定	4,317	—
有形固定資産合計	6,551,540	6,599,170
無形固定資産		
のれん	32,759	291,485
借地権	34,599	34,599
ソフトウェア	5,454	4,814
電話加入権	11,649	12,939
無形固定資産合計	84,462	343,838
投資その他の資産		
投資有価証券	114,841	106,394
長期前払費用	1,308,190	1,745,566
繰延税金資産	54,836	72,234
敷金及び保証金	※1 3,979,684	※1 4,283,717
その他	170,311	228,949
貸倒引当金	△1,420	△1,420
投資その他の資産合計	5,626,445	6,435,442
固定資産合計	12,262,447	13,378,451
資産合計	23,711,971	22,349,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 4,171,525	※1 2,602,790
短期借入金	※1 1,325,040	※1 1,645,040
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,234,192	※1 1,186,363
リース債務	649,045	539,896
未払法人税等	204,447	205,844
賞与引当金	63,000	90,000
未払金	438,305	417,046
その他	363,442	954,786
流動負債合計	8,448,997	7,641,766
固定負債		
長期借入金	※1 4,457,834	※1 3,724,290
リース債務	3,081,221	2,879,451
退職給付引当金	109,899	125,572
役員退職慰労引当金	72,476	72,476
長期未払金	221,786	317,882
長期預り敷金保証金	167,806	165,563
固定負債合計	8,111,023	7,285,236
負債合計	16,560,021	14,927,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,691	2,303,691
利益剰余金	3,095,132	3,370,480
自己株式	△309,060	△309,060
株主資本合計	7,097,133	7,372,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,588	△7,771
評価・換算差額等合計	△2,588	△7,771
新株予約権	35,318	37,639
少数株主持分	22,086	19,742
純資産合計	7,151,950	7,422,092
負債純資産合計	23,711,971	22,349,095

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	29,548,636	33,871,025
売上原価	※1 20,317,055	※1 22,918,804
売上総利益	9,231,580	10,952,221
販売費及び一般管理費	※2 8,538,558	※2 10,012,825
営業利益	693,022	939,396
営業外収益		
受取利息	34,851	37,336
受取配当金	526	619
受取地代家賃	49,471	72,678
受取手数料	12,214	12,646
協賛金収入	22,668	19,885
保険解約返戻金	16,500	—
雑収入	26,087	41,678
営業外収益合計	162,319	184,845
営業外費用		
支払利息	122,567	147,671
営業外費用合計	122,567	147,671
経常利益	732,774	976,571
特別損失		
減損損失	5,116	—
固定資産除却損	※3 9,834	※3 37,789
賃貸借契約解約損	※4 55,414	※4 54,221
特別損失合計	70,365	92,010
税金等調整前当期純利益	662,408	884,560
法人税、住民税及び事業税	322,561	410,784
法人税等調整額	△7,758	20,813
法人税等合計	314,802	431,597
少数株主利益	188	△2,343
当期純利益	347,417	455,306

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,007,370	2,007,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,007,370	2,007,370
資本剰余金		
前期末残高	2,303,691	2,303,691
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,303,691	2,303,691
利益剰余金		
前期末残高	2,927,673	3,095,132
当期変動額		
剰余金の配当	△179,958	△179,958
当期純利益	347,417	455,306
当期変動額合計	167,458	275,348
当期末残高	3,095,132	3,370,480
自己株式		
前期末残高	△309,060	△309,060
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△309,060	△309,060
株主資本合計		
前期末残高	6,929,674	7,097,133
当期変動額		
剰余金の配当	△179,958	△179,958
当期純利益	347,417	455,306
当期変動額合計	167,458	275,348
当期末残高	7,097,133	7,372,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,073	△2,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,661	△5,182
当期変動額合計	△6,661	△5,182
当期末残高	△2,588	△7,771
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,073	△2,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,661	△5,182
当期変動額合計	△6,661	△5,182
当期末残高	△2,588	△7,771
新株予約権		
前期末残高	28,117	35,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,201	2,320
当期変動額合計	7,201	2,320
当期末残高	35,318	37,639
少数株主持分		
前期末残高	21,898	22,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188	△2,343
当期変動額合計	188	△2,343
当期末残高	22,086	19,742
純資産合計		
前期末残高	6,983,762	7,151,950
当期変動額		
剰余金の配当	△179,958	△179,958
当期純利益	347,417	455,306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	728	△5,206
当期変動額合計	168,187	270,142
当期末残高	7,151,950	7,422,092

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	662,408	884,560
減価償却費	1,111,050	1,004,610
減損損失	5,116	—
のれん償却額	8,538	75,939
貸倒引当金の増減額(△は減少)	131	△40
賞与引当金の増減額(△は減少)	400	4,550
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,647	△6,077
受取利息及び受取配当金	△35,377	△37,955
支払利息	122,567	147,671
固定資産除却損	9,834	37,789
賃貸借契約解約損	55,414	54,221
売上債権の増減額(△は増加)	△33,342	46,801
たな卸資産の増減額(△は増加)	916,174	80,933
仕入債務の増減額(△は減少)	1,224,274	△1,834,674
未払消費税等の増減額(△は減少)	24,473	△71,112
長期前払費用の増減額(△は増加)	△535,018	292,694
その他	△119,404	△126,603
小計	3,415,595	553,307
利息及び配当金の受取額	1,990	1,900
利息の支払額	△120,464	△145,094
法人税等の支払額	△247,649	△403,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,049,471	6,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△269,312	△415,557
有形固定資産の売却による収入	—	257
無形固定資産の取得による支出	△448	△1,324
投資有価証券の取得による支出	△479	△575
子会社株式の取得による支出	—	※4 △630,313
敷金及び保証金の回収による収入	316,253	345,517
敷金及び保証金の差入による支出	△383,000	△201,197
営業譲受による支出	※2 △42,293	—
その他	12,529	15,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366,750	△887,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,325,040	△350,328
長期借入れによる収入	2,725,000	730,000
長期借入金の返済による支出	△2,896,694	△1,511,373
リース債務の返済による支出	※3 △816,681	※3 △677,632
配当金の支払額	△178,759	△179,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,905	△1,988,674
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,840,626	△2,869,751
現金及び現金同等物の期首残高	1,221,439	4,062,065
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,062,065	※1 1,192,313

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 2社 株式会社トップブックス 株式会社グランセナフットボール クラブ (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社数 2社 株式会社トップブックス 株式会社グランセナフットボール クラブ (注)株式会社アンフォルマは、平成21年11月2日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりましたが、平成22年5月1日をもって当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。 なお、同社の合併までの損益及びキャッシュ・フローは連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。 (2) 非連結子会社 該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と同じであります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	(イ)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 工具、器具及び備品 5年～10年</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。 なお、平成20年4月に退職給与規程の改正を行い、当社及び連結子会社1社は退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。本移行においては退職一時金を確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付引当金を計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>なお、平成17年4月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成16年11月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成16年11月以降の役員退職慰労引当金の新たな繰入れは行っていません。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,600千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益は4,366千円増加、営業利益は41,188千円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,883千円減少しております。また、資産合計は3,728,383千円、負債合計は3,730,267千円それぞれ増加しております。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」はそれぞれ7,180,420千円、101千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「販売奨励金」として掲記していたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当連結会計年度より「協賛金収入」に変更いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「長期前払費用の増減額(△は増加)」(前連結会計年度△28,643千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p>	<p>-----</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)																																				
<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>583,142千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>505,895千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>528,276千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>1,617,314千円</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>買掛金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>215,581千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>221,349千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>592,334千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>1,059,264千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	583,142千円	土地	505,895千円	敷金及び保証金	528,276千円	<u>計</u>	<u>1,617,314千円</u>	買掛金	30,000千円	短期借入金	215,581千円	1年内返済予定の長期借入金	221,349千円	長期借入金	592,334千円	<u>計</u>	<u>1,059,264千円</u>	<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>481,751千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>505,895千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>434,476千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>1,422,124千円</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>買掛金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>215,581千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>212,829千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>371,475千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>829,885千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	481,751千円	土地	505,895千円	敷金及び保証金	434,476千円	<u>計</u>	<u>1,422,124千円</u>	買掛金	30,000千円	短期借入金	215,581千円	1年内返済予定の長期借入金	212,829千円	長期借入金	371,475千円	<u>計</u>	<u>829,885千円</u>
建物及び構築物	583,142千円																																				
土地	505,895千円																																				
敷金及び保証金	528,276千円																																				
<u>計</u>	<u>1,617,314千円</u>																																				
買掛金	30,000千円																																				
短期借入金	215,581千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	221,349千円																																				
長期借入金	592,334千円																																				
<u>計</u>	<u>1,059,264千円</u>																																				
建物及び構築物	481,751千円																																				
土地	505,895千円																																				
敷金及び保証金	434,476千円																																				
<u>計</u>	<u>1,422,124千円</u>																																				
買掛金	30,000千円																																				
短期借入金	215,581千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	212,829千円																																				
長期借入金	371,475千円																																				
<u>計</u>	<u>829,885千円</u>																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																				
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額2,600千円が売上原価に含まれております。</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額31,699千円が売上原価に含まれております。</p>																				
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>2,734,597千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>63,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>19,945千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>862,507千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td>1,934,313千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	2,734,597千円	賞与引当金繰入額	63,000千円	退職給付費用	19,945千円	減価償却費	862,507千円	不動産賃借料	1,934,313千円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>3,230,937千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>90,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>30,780千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>870,907千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td>2,351,272千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	3,230,937千円	賞与引当金繰入額	90,000千円	退職給付費用	30,780千円	減価償却費	870,907千円	不動産賃借料	2,351,272千円
給料及び手当	2,734,597千円																				
賞与引当金繰入額	63,000千円																				
退職給付費用	19,945千円																				
減価償却費	862,507千円																				
不動産賃借料	1,934,313千円																				
給料及び手当	3,230,937千円																				
賞与引当金繰入額	90,000千円																				
退職給付費用	30,780千円																				
減価償却費	870,907千円																				
不動産賃借料	2,351,272千円																				
<p>※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,687千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>146千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>9,834千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,687千円	工具、器具及び備品	146千円	<u>計</u>	<u>9,834千円</u>	<p>※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21,572千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td>16,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>216千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>37,789千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	21,572千円	固定資産撤去費用	16,000千円	その他	216千円	<u>計</u>	<u>37,789千円</u>						
建物及び構築物	9,687千円																				
工具、器具及び備品	146千円																				
<u>計</u>	<u>9,834千円</u>																				
建物及び構築物	21,572千円																				
固定資産撤去費用	16,000千円																				
その他	216千円																				
<u>計</u>	<u>37,789千円</u>																				
<p>※4 特別損失の賃貸借契約解約損は伊勢崎安堀店の閉店に伴い、店舗の賃貸借契約を契約期間満了前に解約したための違約金であります。</p>	<p>※4 特別損失の賃貸借契約解約損は西長岡店の閉店に伴い、店舗の賃貸借契約を契約期間満了前に解約したための違約金であります。</p>																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,688,000	—	—	12,688,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	690,765	—	—	690,765

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年第1回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	8,502
	平成19年第2回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	3,854
	平成19年第3回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	8,687
	平成20年第1回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	6,920
	平成20年第2回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	2,533
	平成20年第3回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	4,821
合計			—	—	—	—	35,318

(注) 平成20年第2回新株予約権及び平成20年第3回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月28日 定時株主総会	普通株式	179,958	15	平成20年10月31日	平成21年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,958	15	平成21年10月31日	平成22年1月25日

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,688,000	—	—	12,688,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	690,765	—	—	690,765

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年第1回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	8,502
	平成19年第2回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	3,854
	平成19年第3回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	8,506
	平成20年第1回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	6,920
	平成20年第2回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	3,200
	平成20年第3回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	6,656
合計			—	—	—	—	37,639

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月22日 定時株主総会	普通株式	179,958	15	平成21年10月31日	平成22年1月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,958	15	平成22年10月31日	平成23年1月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,072,065千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,062,065千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,072,065千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円	現金及び現金同等物	4,062,065千円	<p>※1 現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,202,313千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,192,313千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,202,313千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円	現金及び現金同等物	1,192,313千円						
現金及び預金勘定	4,072,065千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円																		
現金及び現金同等物	4,062,065千円																		
現金及び預金勘定	1,202,313千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円																		
現金及び現金同等物	1,192,313千円																		
<p>※2 営業の譲受により増加した資産及び負債の内訳 TSUTAYA2店舗の営業の譲受により増加した資産及び負債の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,738千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,682千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">23,872千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,293千円</td> </tr> </table>	流動資産		その他	13,738千円	固定資産		無形固定資産	4,682千円	投資その他の資産	23,872千円	計	42,293千円	<p>—————</p>						
流動資産																			
その他	13,738千円																		
固定資産																			
無形固定資産	4,682千円																		
投資その他の資産	23,872千円																		
計	42,293千円																		
<p>※3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産は4,591,948千円、負債は4,546,948千円であります。</p>	<p>※3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産は233,825千円、負債は235,214千円であります。</p>																		
<p>—————</p>	<p>※4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得のより新たに(株)アンフォルマ(以下「アンフォルマ」)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びにアンフォルマ株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 なお、平成22年5月1日に当社はアンフォルマを吸収合併しております。合併後により増加した資本金及び資本準備金はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">株式取得時(平成21年11月2日)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">911,190千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">954,088千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">334,665千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,211,888千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△211,485千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">アンフォルマ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">776,569千円</td> </tr> <tr> <td>アンフォルマの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△146,256千円</td> </tr> <tr> <td>アンフォルマの株式取得の為の支出(純額)</td> <td style="text-align: right;">630,313千円</td> </tr> </table>	株式取得時(平成21年11月2日)		流動資産	911,190千円	固定資産	954,088千円	のれん	334,665千円	流動負債	△1,211,888千円	固定負債	△211,485千円	アンフォルマ株式の取得価額	776,569千円	アンフォルマの現金及び現金同等物	△146,256千円	アンフォルマの株式取得の為の支出(純額)	630,313千円
株式取得時(平成21年11月2日)																			
流動資産	911,190千円																		
固定資産	954,088千円																		
のれん	334,665千円																		
流動負債	△1,211,888千円																		
固定負債	△211,485千円																		
アンフォルマ株式の取得価額	776,569千円																		
アンフォルマの現金及び現金同等物	△146,256千円																		
アンフォルマの株式取得の為の支出(純額)	630,313千円																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「小売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「小売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																								
<p>1 ファイナンス・リース(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として、店舗設備(建物及び構築物、工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,530,616千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,884,989千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,415,605千円</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,885千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,945千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,831千円</td> </tr> </table>	1年内	1,530,616千円	1年超	13,884,989千円	合計	15,415,605千円	1年内	9,885千円	1年超	52,945千円	合計	62,831千円	<p>1 ファイナンス・リース(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として、店舗設備(建物及び構築物、工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,472,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,494,303千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,966,401千円</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,335千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,830千円</td> </tr> </table>	1年内	1,472,097千円	1年超	13,494,303千円	合計	14,966,401千円	1年内	9,495千円	1年超	41,335千円	合計	50,830千円
1年内	1,530,616千円																								
1年超	13,884,989千円																								
合計	15,415,605千円																								
1年内	9,885千円																								
1年超	52,945千円																								
合計	62,831千円																								
1年内	1,472,097千円																								
1年超	13,494,303千円																								
合計	14,966,401千円																								
1年内	9,495千円																								
1年超	41,335千円																								
合計	50,830千円																								

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する開示基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪市 北区 (注1)	12,547	TSUTAYA、 TSUTAYAonline、 Tカード等のプラットフォームを通じてお客様にライフスタイルを提案する企画会社	(被所有) 直接 16.9	レンタル CD・DVD 等の フランチャイズ契約の締結、備品等の購入	手数料支払	2,720,948	買掛金	447,553

(注) 1 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー21階にて行っております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高については、消費税等が含まれております。

3 取引金額には平成20年11月1日から平成21年3月31日までの(株)レントラックジャパン(平成21年4月1日付で(株)CCC(旧(株)TSUTAYA)に吸収)との取引金額1,162,842千円及び平成21年4月1日から平成21年9月30日までの(株)CCC(平成21年10月1日付でカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)に吸収合併)との取引金額1,345,857千円が含まれております。

4 取引条件については、当社と関連を有しない他の事業者と同一の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	カルチュア・コ ンビニエンス・ クラブ株式会社	大阪市 北区 (注1)	12,596	TSUTAYA、 TSUTAYAonline、 Tカード等のプラ ットフォームを通 じてお客様にライ フスタイルを提案 する企画会社	(被所有) 直接 16.9	レンタル CD・DVD 等 のフランチ ャイズ契約 の締結、備 品等の購入	手数料支払	3,676,326	買掛金	284,483

- (注) 1 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は東京都渋谷区恵比寿南3丁目5番7号恵比寿アイマークグ
ート6階にて行っております。
2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高については、消費税等が含まれております。
3 取引条件については、当社と関連を有しない他の事業者と同一の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)		当連結会計年度 (平成22年10月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 役員退職慰労引当金 29,280千円 賞与引当金 25,452千円 未払事業税 19,014千円 退職給付引当金 44,399千円 未払事業所税 9,773千円 貸倒引当金 711千円 減損損失 1,392千円 減価償却費 33,382千円 株式報酬費用 14,136千円 繰越欠損金 37,842千円 その他 5,662千円 繰延税金資産小計 221,052千円 評価性引当額 △68,290千円 繰延税金資産合計 152,762千円 (繰延税金負債) 建設協力金に係る割引計算額 △27,649千円 その他有価証券評価差額金 1,754千円 繰延税金負債合計 △25,895千円 繰延税金資産の純額 126,867千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 役員退職慰労引当金 29,280千円 賞与引当金 36,360千円 未払事業税 19,276千円 退職給付引当金 50,731千円 未払事業所税 11,861千円 貸倒引当金 694千円 減損損失 675千円 減価償却費 43,407千円 株式報酬費用 15,206千円 繰越欠損金 47,754千円 その他 8,072千円 繰延税金資産小計 263,321千円 評価性引当額 △77,922千円 繰延税金資産合計 185,398千円 (繰延税金負債) 建設協力金に係る割引計算額 △31,796千円 その他有価証券評価差額金 5,267千円 繰延税金負債合計 △26,528千円 繰延税金資産の純額 158,870千円
	平成21年10月31日現在の繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産……繰延税金資産 72,030千円 固定資産……繰延税金資産 54,836千円		平成22年10月31日現在の繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産……繰延税金資産 86,636千円 固定資産……繰延税金資産 72,234千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 住民税均等割 3.8% 評価性引当額の増減 2.4% 交際費等 0.4% その他 0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.5%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 住民税均等割 3.1% 評価性引当額の増減 1.1% 交際費等 0.5% のれん当期償却額 3.4% その他 0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.8%

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、設備投資計画に従って、銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金の運用については安全性の高い金融資産で運用しております。また、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を実施しております。なお、金利スワップの期末残高はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金、敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に上場企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期借入金、長期借入金及びリース債務は、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。そのうち一部は資金調達に係る金利リスク及び流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金、敷金及び保証金について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る金利リスク及び流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

資金調達時には、金利の変動動向の確認または他の金融機関との金利比較を行っております。また、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものについては(注)2のとおりであり、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,202,313	1,202,313	—
(2)売掛金	237,616	237,616	—
(3)未収入金	367,197	367,197	—
(4)投資有価証券	98,224	98,224	—
(5)敷金及び保証金	4,283,717	3,517,573	△766,143
資産計	6,189,069	5,422,925	△766,143
(1)買掛金	2,602,790	2,602,790	—
(2)短期借入金	1,645,040	1,645,040	—
(3)未払法人税等	205,844	205,844	—
(4)未払金	417,046	417,046	—
(5)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	4,910,653	4,910,458	20
(6)リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	3,419,347	3,714,837	295,489
(7)長期未払金(1年以内に返済予定のものを含む)	1,175,931	1,135,806	△40,124
(8)長期預り敷金保証金	165,563	146,550	△19,013
負債計	14,542,215	14,778,588	236,372

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(資産)

(1)現金及び預金、(2)売掛金、及び(3)未収入金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券のうち、市場性のある株式等については取引所の相場によっており、債券等は公表されている参考価格によっております。

(5)敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

(負債)

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等及び(4)未払金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

長期借入金のうち、変動金利での借入は、金利の変動リスクを反映していることから、時価は当該帳簿価額によっており、固定金利での借入は、元利金の合計を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(6)リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)

元利金の合計を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(7)長期未払金(1年以内に返済予定のものを含む)

長期未払金は割賦支払の未払金で、元利金の合計を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(8)長期預り敷金保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	8,170

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,202,313	—	—	—
売掛金	237,616	—	—	—
未収入金	367,197	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	74,260
敷金及び保証金	326,773	1,482,900	1,221,107	1,252,934
合計	2,133,901	1,482,900	1,221,107	1,327,194

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,186,363	1,039,406	919,625	737,748	537,485	490,026
リース債務	539,896	433,249	379,632	335,783	310,409	1,420,375
合計	1,726,259	1,472,655	1,299,257	1,073,531	847,894	1,910,401

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区別	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	10,431	36,259	25,828
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	10,431	36,259	25,828
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	583	292	△ 291
② 債券	100,000	70,120	△ 29,880
③ その他	—	—	—
小計	100,583	70,412	△ 30,171
合計	111,014	106,671	△ 4,343

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	8,170

当連結会計年度(自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)

1 その他有価証券

区別	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	11,006	23,708	12,701
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	11,006	23,708	12,701
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	583	256	△ 327
② 債券	100,000	74,260	△ 25,740
③ その他	—	—	—
小計	100,583	74,516	△ 26,067
合計	111,590	98,224	△ 13,366

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(1)取引の内容及び利用目的等 当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ①ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ②ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ③ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に対するリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限の限度及び取引限度額等が明示された社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引に対するリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>—————</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社は、平成20年4月に退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。 なお、移行時の退職一時金は確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付引当金を計上しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">109,899千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">109,899千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">19,945千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,945千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	109,899千円	(2) 退職給付引当金	109,899千円	確定拠出年金への掛金支払額	19,945千円	退職給付費用	19,945千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">125,572千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">125,572千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">30,780千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,780千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	125,572千円	(2) 退職給付引当金	125,572千円	確定拠出年金への掛金支払額	30,780千円	退職給付費用	30,780千円
(1) 退職給付債務	109,899千円																
(2) 退職給付引当金	109,899千円																
確定拠出年金への掛金支払額	19,945千円																
退職給付費用	19,945千円																
(1) 退職給付債務	125,572千円																
(2) 退職給付引当金	125,572千円																
確定拠出年金への掛金支払額	30,780千円																
退職給付費用	30,780千円																

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 2,320千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成18年第1回ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	平成18年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 (注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 12,600株 (注)1 (注)2
付与日	平成18年1月27日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>②前記①に関わらず、新株予約権者は以下のa.、b.に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>a. 平成33年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には平成33年2月1日より行使できるものとする。</p> <p>b. 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。</p> <p>③新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>④新株予約権者の相続人による行使は認めない。</p> <p>⑤その他細目については、本定時株主総会決議及び今後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年1月27日～平成38年1月31日

(注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成21年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

平成18年第2回ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	平成18年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 87名 子会社従業員 3名 (注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 81,700株 (注)1 (注)2
付与日	平成18年2月24日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	①対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関係会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 ②この他、権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約によるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成25年3月31日

(注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成21年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
2 株式数に換算して記載しております。

平成19年第1回ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 (注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 12,500株 (注)1 (注)2
付与日	平成19年2月1日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年間に限り新株予約権を行使できる。 ②前期①に関わらず、本新株予約権者は以下のa、bに定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 a.平成34年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には平成34年2月1日より行使できるものとする。 b.当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。 ③新株予約権の一部行使はできないものとする。 ④新株予約権者の相続人による行使は認めない。 ⑤その他細目については、平成19年1月26日定時株主総会決議及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年2月1日～平成39年1月30日

(注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成21年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
2 株式数に換算して記載しております。

平成19年第2回ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名(注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 26,400株(注)1(注)2
付与日	平成19年3月30日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	①新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関連会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 ②その他の権利行使の条件は、平成19年1月26日定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定される。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年4月1日～平成26年3月31日

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成21年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
2 株式数に換算して記載しております。

平成19年第3回ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年3月20日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 100名(注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 61,200株(注)1(注)2
付与日	平成19年4月10日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	①新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関連会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 ②その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定される。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年4月15日～平成26年3月31日

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成21年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
2 株式数に換算して記載しております。

平成20年第1回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	平成20年1月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名(注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 20,000株(注)1(注)2
付与日	平成20年4月10日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	<p>①新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>②前期①に関わらず、本新株予約権者は以下のa、bに定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>a.平成35年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には平成35年2月1日より行使できるものとする。</p> <p>b.当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。</p> <p>③新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>④新株予約権者の相続人による行使は認めない。</p> <p>⑤その他細目については、第23回定時株主総会決議及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月10日～平成40年1月31日

(注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成21年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

平成20年第2回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	平成20年1月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名(注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 40,000株(注)1(注)2
付与日	平成20年4月10日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	<p>①新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関連会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。</p> <p>②その他の権利行使の条件は、第23回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定される。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年4月1日～平成27年3月31日

(注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成21年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

平成20年第3回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	平成20年1月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 105名 (注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 83,200株 (注)1 (注)2
付与日	平成20年4月10日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	①新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関連会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 ②その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定される。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年4月15日～平成27年3月31日

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成21年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
2 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年1月26日	平成18年1月26日	平成19年1月26日	平成19年1月26日
権利確定前				
前連結会計年度末(株)	12,600	—	12,500	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	12,600	—	12,500	—
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	—	84,600	—	26,400
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	2,900	—	—
未行使残(株)	—	81,700	—	26,400

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年3月20日	平成20年1月25日	平成20年1月25日	平成20年1月25日
権利確定前				
前連結会計年度末(株)	—	20,000	40,000	85,000
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	1,000
権利確定(株)	—	—	40,000	84,000
未確定残(株)	—	20,000	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	62,200	—	—	—
権利確定(株)	—	—	40,000	84,000
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	1,000	—	—	800
未行使残(株)	61,200	—	40,000	83,200

②単価情報

決議年月日	平成18年1月26日	平成18年1月26日	平成19年1月26日	平成19年1月26日
権利行使価額(円)	1	764	1	719
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	654	146

決議年月日	平成19年3月20日	平成20年1月25日	平成20年1月25日	平成20年1月25日
権利行使価額(円)	695	1	360	360
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	139	346	80	80

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アンフォルマ

事業の内容：書籍、CD・DVD、ゲーム等の販売及びCD・DVD等のレンタル業

(2) 企業結合を行った主な理由

「グループ100店舗体制」を計画している当社にとりまして、株式会社アンフォルマは東京都下の好立地に11店舗のTSUTAYA(カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)のFC加盟店)を展開しており今後の関東エリアにおける当社のドミナント戦略を一気に推進させる絶好の機会との判断から全株式を譲り受け、子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日：平成21年11月2日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式：株式取得

結合後企業の名称：株式会社アンフォルマ

(5) 取得した議決権比率 100.0%

2. 当連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年11月1日から平成22年10月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 770,444千円

取得に直接要した費用 6,124千円

取得原価 776,569千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

334,665千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 911,190千円

固定資産 954,088千円

資産計 1,865,278千円

(2)負債の額

流動負債	1,211,888千円
固定負債	211,485千円
負債計	1,423,373千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了した場合の当連結会計期間に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合が当連結会計期間の開始日に完了しているとして処理しているため記載しておりません。

共通支配下の取引等

(当社の連結子会社との合併)

当社は、当連結会計年度中に子会社化した株式会社アンフォルマを、平成22年5月1日に吸収合併しました。株式会社アンフォルマが子会社のままではなく合併することで、事業シナジーの早期実現及び運営の効率化を推進することができるものと判断しております。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

名 称：株式会社トップカルチャー

事業の内容：書籍、文具、CD・DVD、ゲーム等の販売及びCD・DVD等のレンタル業

名 称：株式会社アンフォルマ

事業の内容：書籍、文具、CD・DVD、ゲーム等の販売及びCD・DVD等のレンタル業

(2)企業結合日

平成22年5月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社アンフォルマを消滅会社とする吸収合併であります。

(4)企業結合後の名称

名 称：株式会社トップカルチャー

(5)その他取引の概要に関する事項

当社、株式会社アンフォルマ共に「TSUTAYA」の運営を主な事業としております。当社と合併することで、経営資源の集中と組織の効率化を図り、グループとして更なる収益力の向上を図ってまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年11月28日 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

当社では、新潟県内及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を有しております。

なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	591円35銭	1株当たり純資産額	613円87銭
1株当たり当期純利益	28円96銭	1株当たり当期純利益	37円95銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28円85銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	37円81銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,151,950	7,422,092
普通株式に係る純資産額(千円)	7,094,544	7,364,710
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	57,405	57,382
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	35,318	37,639
少数株主持分	22,086	19,742
普通株式の発行済株式数(株)	12,688,000	12,688,000
普通株式の自己株式数(株)	690,765	690,765
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式数(株)	11,997,235	11,997,235

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
当期純利益(千円)	347,417	455,306
普通株式に係る当期純利益(千円)	347,417	455,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,997,235	11,997,235
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権(株)	44,963	44,974
普通株式増加数(株)	44,963	44,974
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	平成18年1月26日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式84,600株 平成19年1月26日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式26,400株 平成19年3月20日取締役会決 議ストックオプション(新株 予約権方式) 普通株式62,200株 平成20年1月25日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式40,000株 平成20年1月25日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式85,000株	平成18年1月26日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式81,700株 平成19年1月26日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式26,400株 平成19年3月20日取締役会決 議ストックオプション(新株 予約権方式) 普通株式61,200株 平成20年1月25日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式40,000株 平成20年1月25日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式83,200株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

(株式会社アンフォルマの株式取得(子会社化)について)

当社は、平成21年9月30日開催の取締役会において、東京建物株式会社から株式会社アンフォルマの発行済株式の全株式を譲り受け、同社を子会社化することを決議し、平成21年11月2日付で、同社全株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は「日常的エンターテイメント」をコンセプトに地域文化の発展に貢献するため、新潟・長野・群馬・埼玉・東京・神奈川において「蔦屋書店・TSUTAYA」を展開し、早期の「グループ100店舗体制」の達成を計画しております。このような状況の中、株式会社アンフォルマは東京都下の好立地に11店舗のTSUTAYA(カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)のFC加盟店)を展開しており、今後の関東エリアにおける当社のドミナント戦略を一気に推進させる絶好の機会との判断から全株式を譲り受け、子会社化することといたしました。なお、この度の同社の子会社化により、当社グループ合計店舗数は77店舗となります。

今後も更なる店舗網の拡充を見据え、企業価値を高める経営を推進いたします。

2. 株式会社アンフォルマの概要

- (1) 商号 株式会社アンフォルマ
- (2) 所在地 東京都中央区八重洲一丁目9番9号
- (3) 設立年月日 平成8年1月8日
- (4) 事業内容 書籍、CD、DVD、及びゲーム等の販売並びにビデオ、DVD、CD、及びコミックのレンタル業
- (5) 従業員数 50名(平成21年10月末現在)
- (6) 資本金 1億円
- (7) 発行済株式総数 6,200株

3. 株式取得の相手先の概要

- (1) 商号 東京建物株式会社(6,200株)
- (2) 所在地 東京都中央区八重洲一丁目9番9号
- (3) 代表者 代表取締役社長 畑中 誠
- (4) 主な事業の内容 不動産流通事業(ビルの開発・経営、マンション・戸建の開発・分譲、不動産の仲介・鑑定・コンサルティングほか)

4. 株式取得の時期

平成21年11月2日

5. 株式の取得数、取得価額

- (1) 株式数 6,200株
- (2) 取得価額総額 729百万円
- (3) 持分比率 100%

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,044,198	1,174,635
売掛金	231,246	228,315
商品	6,228,097	6,778,904
貯蔵品	1,975	—
前払費用	220,151	249,640
繰延税金資産	72,030	86,636
未収入金	527,962	378,428
その他	45,723	12,008
貸倒引当金	△340	△300
流動資産合計	11,371,047	8,908,269
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,693,768	※1 3,557,682
減価償却累計額	△1,038,352	△1,513,251
建物(純額)	1,655,416	2,044,431
構築物	※1 1,085,011	※1 1,080,326
減価償却累計額	△517,189	△567,085
構築物(純額)	567,821	513,241
車両運搬具	10,268	10,268
減価償却累計額	△8,902	△9,327
車両運搬具(純額)	1,365	941
工具、器具及び備品	490,426	642,138
減価償却累計額	△390,728	△521,082
工具、器具及び備品(純額)	99,697	121,055
土地	※1 558,004	※1 558,254
リース資産	4,390,514	4,411,718
減価償却累計額	△797,282	△1,112,849
リース資産(純額)	3,593,231	3,298,868
建設仮勘定	4,317	—
有形固定資産合計	6,479,855	6,536,792
無形固定資産		
のれん	7,664	273,559
借地権	34,599	34,599
ソフトウェア	5,454	4,814
電話加入権	11,403	12,693
無形固定資産合計	59,120	325,667

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	114,841	106,394
関係会社株式	93,750	93,750
出資金	100	100
関係会社長期貸付金	70,500	84,500
長期前払費用	1,298,352	1,736,685
繰延税金資産	54,836	72,234
敷金及び保証金	※1 3,915,027	※1 4,224,425
その他	170,212	228,849
貸倒引当金	△1,420	△1,420
投資その他の資産合計	5,716,200	6,545,519
固定資産合計	12,255,176	13,407,978
資産合計	23,626,223	22,316,247
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 4,170,716	※1 2,601,433
短期借入金	※1 1,325,040	※1 1,645,040
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,220,764	※1 1,172,938
リース債務	637,196	531,016
未払金	428,570	406,202
未払費用	22,800	29,519
未払法人税等	203,517	204,911
未払消費税等	67,414	26,160
預り金	10,667	14,867
前受収益	18,255	16,890
賞与引当金	63,000	90,000
設備関係未払金	234,647	857,716
流動負債合計	8,402,587	7,596,697
固定負債		
長期借入金	※1 4,431,119	※1 3,711,000
リース債務	3,026,862	2,830,561
退職給付引当金	106,941	122,999
役員退職慰労引当金	72,476	72,476
長期未払金	221,454	317,882
長期預り敷金保証金	167,806	165,563
固定負債合計	8,026,659	7,220,483
負債合計	16,429,247	14,817,181

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金		
資本準備金	2,303,691	2,303,691
資本剰余金合計	2,303,691	2,303,691
利益剰余金		
利益準備金	9,160	9,160
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	2,653,084	2,958,036
利益剰余金合計	3,162,244	3,467,196
自己株式	△309,060	△309,060
株主資本合計	7,164,245	7,469,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,588	△7,771
評価・換算差額等合計	△2,588	△7,771
新株予約権	35,318	37,639
純資産合計	7,196,976	7,499,066
負債純資産合計	23,626,223	22,316,247

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)
売上高	28,508,516	30,113,080
売上原価		
商品期首たな卸高	7,141,474	6,228,097
当期商品仕入高	18,688,244	20,585,719
合併による商品受入高	—	623,816
合計	25,829,718	27,437,633
商品期末たな卸高	6,228,097	6,778,904
商品売上原価	※1 19,601,621	※1 20,658,728
売上総利益	8,906,894	9,454,351
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	294,889	297,288
役員報酬	135,582	132,166
給料及び手当	2,595,734	2,764,352
従業員賞与	60,389	51,386
賞与引当金繰入額	63,000	90,000
退職給付費用	19,652	26,042
法定福利費	211,422	247,089
福利厚生費	42,023	50,921
支払手数料	374,626	324,426
旅費及び交通費	70,609	72,470
不動産賃借料	1,901,625	2,084,020
賃借料	22,438	23,610
減価償却費	850,857	855,093
消耗品費	155,583	160,477
修繕費	42,271	42,538
水道光熱費	443,906	466,624
租税公課	91,693	102,046
その他	886,639	1,051,743
販売費及び一般管理費合計	8,262,946	8,842,300
営業利益	643,947	612,051
営業外収益		
受取利息	34,813	42,239
受取配当金	526	619
受取地代家賃	※2 142,891	※2 145,098
受取手数料	12,214	12,646
協賛金収入	22,668	19,885
業務受託料	—	※2 96,000
雑収入	42,737	36,032
営業外収益合計	255,850	352,522
営業外費用		
支払利息	120,887	144,827
営業外費用合計	120,887	144,827
経常利益	778,911	819,745

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	99,972
特別利益合計	—	99,972
特別損失		
減損損失	5,116	—
固定資産除却損	※3 9,834	※3 37,789
賃貸借契約解約損	※4 55,414	※4 54,221
特別損失合計	70,365	92,010
税引前当期純利益	708,545	827,707
法人税、住民税及び事業税	321,383	345,726
法人税等調整額	△7,758	△2,929
法人税等合計	313,625	342,796
当期純利益	394,920	484,910

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,007,370	2,007,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,007,370	2,007,370
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,303,691	2,303,691
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,303,691	2,303,691
資本剰余金合計		
前期末残高	2,303,691	2,303,691
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,303,691	2,303,691
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9,160	9,160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,160	9,160
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,438,122	2,653,084
当期変動額		
剰余金の配当	△179,958	△179,958
当期純利益	394,920	484,910
当期変動額合計	214,962	304,952
当期末残高	2,653,084	2,958,036
利益剰余金合計		
前期末残高	2,947,282	3,162,244
当期変動額		
剰余金の配当	△179,958	△179,958
当期純利益	394,920	484,910
当期変動額合計	214,962	304,952
当期末残高	3,162,244	3,467,196

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
自己株式		
前期末残高	△309,060	△309,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△309,060	△309,060
株主資本合計		
前期末残高	6,949,283	7,164,245
当期変動額		
剰余金の配当	△179,958	△179,958
当期純利益	394,920	484,910
当期変動額合計	214,962	304,952
当期末残高	7,164,245	7,469,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,073	△2,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,661	△5,182
当期変動額合計	△6,661	△5,182
当期末残高	△2,588	△7,771
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,073	△2,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,661	△5,182
当期変動額合計	△6,661	△5,182
当期末残高	△2,588	△7,771
新株予約権		
前期末残高	28,117	35,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,201	2,320
当期変動額合計	7,201	2,320
当期末残高	35,318	37,639
純資産合計		
前期末残高	6,981,474	7,196,976
当期変動額		
剰余金の配当	△179,958	△179,958
当期純利益	394,920	484,910
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	540	△2,862
当期変動額合計	215,502	302,089
当期末残高	7,196,976	7,499,066

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

当該事項はありません

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法) ただ し、リサイクル商品は総平 均法による原価法(貸借対 照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げ の方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法(貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)	商品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 10年～34年 構築物 10年～20年 工具、器具 及び備品 5年～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用) については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (4) 長期前払費用 定額法	(3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。 なお、平成20年4月に退職給与規程の改正を行い、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。本移行においては退職一時金を確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付引当金を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、平成17年4月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成16年11月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成16年11月以降の役員退職慰労引当金の新たな繰入れは行っておりません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,600千円減少しております。</p>	—————
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これにより、当事業年度の売上総利益は4,366千円増加、営業利益は40,162千円増加、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,870千円減少しております。また、資産合計は3,662,188千円、負債合計は3,664,058千円それぞれ増加しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(損益計算書関係) 当事業年度より、EDINETへのXBRL導入に伴い、下記のとおり名称を変更いたしました。</p> <p>販売費及び一般管理費 前事業年度までの、「ロイヤリティー」は「支払手数料」に名称を変更いたしました。</p> <p>営業外収益 前事業年度までの、「販売奨励金」は「協賛金収入」に名称を変更いたしました。</p>	—————

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)		当事業年度 (平成22年10月31日)	
※1	このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。	※1	このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。
	建物 530,811千円		建物 430,815千円
	構築物 52,330千円		構築物 50,935千円
	土地 505,895千円		土地 505,895千円
	敷金及び保証金 528,276千円		敷金及び保証金 434,476千円
	計 1,617,314千円		計 1,422,124千円
	上記に対応する債務は次のとおりであります。		上記に対応する債務は次のとおりであります。
	買掛金 30,000千円		買掛金 30,000千円
	短期借入金 215,581千円		短期借入金 215,581千円
	1年内返済予定の長期借入金 221,349千円		1年内返済予定の長期借入金 212,829千円
	長期借入金 592,334千円		長期借入金 371,475千円
	計 1,059,264千円		計 829,885千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額2,600千円が売上原価に含まれております。	※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額31,626千円が売上原価に含まれております。
※2	関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社からの受取地家賃 93,420千円	※2	関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社からの受取地家賃 81,420千円 関係会社からの業務受託料 96,000千円
※3	固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 7,321千円 構築物 2,365千円 工具、器具及び備品 146千円 計 9,834千円	※3	固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 10,246千円 構築物 11,326千円 工具、器具及び備品 216千円 固定資産撤去費用 16,000千円 計 37,789千円
※4	特別損失の賃貸借契約解約損は伊勢崎安堀店の閉店に伴い、店舗の賃貸借契約を契約期間満了前に解約したための違約金であります。	※4	特別損失の賃貸借契約解約損は西長岡店の閉店に伴い、店舗の賃貸借契約を契約期間満了前に解約したための違約金であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	690,765	—	—	690,765

当事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	690,765	—	—	690,765

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																								
<p>1 ファイナンス・リース(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として、店舗設備(建物及び構築物、工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,520,287千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,769,717千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,290,005千円</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>9,885千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,945千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,831千円</td> </tr> </table>	1年内	1,520,287千円	1年超	13,769,717千円	合計	15,290,005千円	1年内	9,885千円	1年超	52,945千円	合計	62,831千円	<p>1 ファイナンス・リース(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として、店舗設備(建物及び構築物、工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,356,660千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,842,358千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,199,018千円</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>9,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,335千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,830千円</td> </tr> </table>	1年内	1,356,660千円	1年超	12,842,358千円	合計	14,199,018千円	1年内	9,495千円	1年超	41,335千円	合計	50,830千円
1年内	1,520,287千円																								
1年超	13,769,717千円																								
合計	15,290,005千円																								
1年内	9,885千円																								
1年超	52,945千円																								
合計	62,831千円																								
1年内	1,356,660千円																								
1年超	12,842,358千円																								
合計	14,199,018千円																								
1年内	9,495千円																								
1年超	41,335千円																								
合計	50,830千円																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)		当事業年度 (平成22年10月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	役員退職慰労引当金 29,280千円		役員退職慰労引当金 29,280千円
	賞与引当金 25,452千円		賞与引当金 36,360千円
	未払事業税 19,014千円		未払事業税 19,276千円
	退職給付引当金 43,204千円		退職給付引当金 49,691千円
	未払事業所税 9,139千円		未払事業所税 11,227千円
	貸倒引当金 711千円		貸倒引当金 694千円
	減損損失 1,392千円		減損損失 675千円
	減価償却費 33,382千円		減価償却費 43,407千円
	株式報酬費用 14,136千円		株式報酬費用 15,206千円
	その他 5,662千円		その他 8,072千円
	繰延税金資産小計 181,376千円		繰延税金資産小計 213,892千円
	評価性引当額 <u>△29,280千円</u>		評価性引当額 <u>△29,280千円</u>
	繰延税金資産合計 <u>152,095千円</u>		繰延税金資産合計 <u>184,612千円</u>
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	建設協力金に係る割引計算額 <u>△26,982千円</u>		建設協力金に係る割引計算額 <u>△31,010千円</u>
	その他有価証券評価差額金 <u>1,754千円</u>		その他有価証券評価差額金 <u>5,267千円</u>
	繰延税金負債合計 <u>△25,228千円</u>		繰延税金負債合計 <u>△25,742千円</u>
	繰延税金資産の純額 <u>126,867千円</u>		繰延税金資産の純額 <u>158,870千円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%		法定実効税率 40.4%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割 3.3%		住民税均等割 3.2%
	交際費等 0.4%		交際費等 0.5%
	その他 0.1%		のれん当期償却額 1.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.3%</u>		抱合せ株式消滅差益 <u>△4.9%</u>
			その他 0.6%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>41.4%</u>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	596円94銭	1株当たり純資産額	621円93銭
1株当たり当期純利益	32円92銭	1株当たり当期純利益	40円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	32円79銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	40円27銭

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,196,976	7,499,066
普通株式に係る純資産額(千円)	7,161,657	7,461,426
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	35,318	37,639
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	35,318	37,639
普通株式の発行済株式数(株)	12,688,000	12,688,000
普通株式の自己株式数(株)	690,765	690,765
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式数(株)	11,997,235	11,997,235

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
当期純利益(千円)	394,920	484,910
普通株式に係る当期純利益(千円)	394,920	484,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,997,235	11,997,235
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権(株)	44,963	44,974
普通株式増加数(株)	44,963	44,974
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	平成18年1月26日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式84,600株 平成19年1月26日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式26,400株 平成19年3月20日取締役会決 議ストックオプション(新株 予約権方式) 普通株式62,200株 平成20年1月25日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式40,000株 平成20年1月25日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式85,000株	平成18年1月26日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式81,700株 平成19年1月26日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式26,400株 平成19年3月20日取締役会決 議ストックオプション(新株 予約権方式) 普通株式61,200株 平成20年1月25日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式40,000株 平成20年1月25日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式83,200株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成23年1月14日付予定)

① 新任取締役候補

氏名	新役職名	旧役職名
田村 睦博	取締役 営業本部経営企画担当	内部監査室長
釜田 雅彦	取締役	(新任)

(注) 釜田雅彦氏はカルチャー・コンビニエンス・クラブ株式会社の取締役TSUTAYA事業本部長であり、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

② 退任予定取締役

氏名	新役職名	旧役職名
伊藤 正義	執行役員 営業本部ストアオペレーション部長	取締役 営業本部ストアオペレーション部長
板垣 晋治	執行役員 店長	取締役 営業本部ストアオペレーション部 エリアマネージャー兼店長
高橋 誉則	(退任)	取締役

③ その他の異動

氏名	新役職名	旧役職名
宮原 務	取締役 人事部長	取締役副社長 兼人事部長

④ 執行役員の変任

氏名	新役職名	旧役職名
宮澤 一	店長	執行役員 店長
水島 新吉	店長	執行役員 営業本部ストアオペレーション部 エリアマネージャー兼店長
村山 聡	店長	執行役員 営業本部ストアオペレーション部 エリアマネージャー兼店長
金永 充宏	店長	執行役員 営業本部ストアオペレーション部 エリアマネージャー兼店長
小林 学	店長	執行役員 営業本部ストアオペレーション部 エリアマネージャー兼店長

(2) その他

該当事項はありません。